

第50回 定時株主総会 招集ご通知

2018年4月1日▶2019年3月31日

日 時 2019年6月27日（木曜日）午前10時

場 所 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地
当社本社 本館ホール
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

議決権行使期限

当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットにより議決権を行使することができますので、**2019年6月26日（水曜日）午後5時まで**に議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

FANUC

【目 次】

第50回定時株主総会招集ご通知	1
(添付書類)	
事業報告	3
連結計算書類	13
計算書類	15
監査報告書	18
株主総会参考書類	21
決議事項	
第1号議案 剰余金の配当の件	
第2号議案 取締役11名選任の件	
第3号議案 監査役3名選任の件	

ファナック株式会社

証券コード：6954

(証券コード6954)
2019年6月6日

株 主 各 位

山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

ファナック株式会社

代表取締役 山 口 賢 治
社 長

第50回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第50回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、2019年6月26日(水曜日) 午後5時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

【議決権行使書用紙による議決権の行使】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

【電磁的方法（インターネット）による議決権の行使】

議決権行使ウェブサイト (<https://www.tosyodai54.net>) にアクセスしていただき、画面の案内にしたがって上記の行使期限までに賛否をご入力ください。ご不明な点がございましたら、株主名簿管理人 東京証券代行株式会社 電話0120-88-0768までお問合せください。

記

1. 日 時 2019年6月27日（木曜日）午前10時
2. 場 所 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地
当社本社 本館ホール（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報 告 事 項 第50期（2018年4月1日～2019年3月31日）事業報告、連結計算書類、計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
決 議 事 項
第1号議案 剰余金の配当の件
第2号議案 取締役11名選任の件
第3号議案 監査役3名選任の件
4. その他株主総会招集に関する決定事項
 - (1) 議決権行使書用紙と電磁的方法の双方で、重複して議決権行使された場合は、電磁的方法による議決権行使を有効とさせていただきます。
 - (2) 電磁的方法による議決権行使を複数回された場合は、最後に議決権行使されたものを有効とさせていただきます。

以 上

-
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 本招集ご通知に際して株主の皆様へ提供すべき書類のうちの一部につきましては、当社ウェブサイト (<https://www.fanuc.co.jp>) への掲載をもって、株主の皆様に対する書面の提供とみなさせていただきます。
 - ◎ 株主総会参考書類および添付書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト (<https://www.fanuc.co.jp>) に掲載させていただきます。

議決権行使についてのご案内

後記の株主総会参考書類等をご検討のうえ、議決権を行ってくださいようお願い申し上げます。
議決権行使方法には以下の3つの方法がございます。

株主総会ご出席



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

株主総会開催日時

2019年6月27日(木)
午前10時

郵 送



同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようにご返送ください。

行使期限

2019年6月26日(水)
午後5時到着

インターネット



当社指定の議決権行使ウェブサイトへアクセスしていただき、行使期限までに賛否をご入力ください。

行使期限

2019年6月26日(水)
午後5時まで

議決権行使ウェブサイトについて

1. ウェブサイトへアクセス

議決権行使ウェブサイト

<https://www.tosyodai54.net>

2. ログイン

議決権行使書用紙お願い欄に記載の議決権行使コードを入力

3. パスワードの入力

議決権行使書用紙お願い欄に記載のパスワードを入力

以降は画面の案内に沿って
賛否をご入力ください。

二次元コード読取機能を搭載したスマートフォン・携帯電話をご利用の場合、右の二次元コードを読み取ってアクセスいただくことも可能です。



また、スマートフォンをご利用の場合、上記の代わりに、同封の議決権行使書用紙に記載されたスマートフォン用二次元コードを読み取ってアクセスいただくことで、左記2および3の操作無しに議決権を行使いただけます。(但し、2回目以降のアクセスの場合は、左記2および3の操作が必要です。)

「議決権行使ウェブサイト」ご利用上のご注意事項

- 「議決権行使ウェブサイト」のご利用に伴う接続料金および通信料金(電話料金等)は、株主様のご負担となりますのでご了承ください。
- お使いの端末によってはご利用いただけないことがありますので、ご了承ください。
インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ先
株主名簿管理人 東京証券代行株式会社
電話0120-88-0768(フリーダイヤル)(受付時間：午前9時～午後9時)
- 書面とインターネットにより二重に議決権を行使された場合およびインターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、1頁の「4. その他株主総会招集に関する決定事項」に記載のとおり、お取り扱いさせていただきます。

事 業 報 告
(自 2018年 4 月 1 日)
(至 2019年 3 月31日)

1. 当社グループの現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、期の初めは需要が概ね堅調に推移したものの、米中貿易摩擦の影響と前年度活発だった中国のIT関係の一時的な需要がなくなったことなどから、期の後半を中心に極めて厳しい状況となりました。

このようななか当社グループは、「one FANUC」、「壊れない」「壊れる前に知らせる」「壊れてもすぐ直せる」および「サービス ファースト」をスローガンに掲げ、当社商品およびサービスを通じて、信頼性が高く効率的・先進的な生産体制をお客様が安心して構築・維持できるようにするための取り組みをグループ一丸となって推進しました。またIoTへの対応として、様々な企業が参加できるオープンプラットフォームであるFIELD system (FANUC Intelligent Edge Link and Drive system) の機能拡張およびアプリケーション (パートナー企業製を含む) の充実を図り、FIELD systemの普及に努めるとともに、AI技術の当社商品への適用を進めました。

2018年度における連結業績は、売上高が6,355億68百万円 (前期比12.5%減)、経常利益が1,834億59百万円 (前期比26.5%減)、当期純利益が1,541億63百万円 (前期比15.3%減) となりました。なお、特別利益として厚生年金基金代行返上益250億81百万円を計上しております。

(注) [当社グループの現況に関する事項]における「当期純利益」は、連結損益計算書における「親会社株主に帰属する当期純利益」を指します。

当期におきまして、製造現場のダウンタイムをゼロにする実用的なIoT商品「ZDT (ゼロダウンタイム)」が、「第8回ロボット大賞 経済産業大臣賞/総務大臣賞」を受賞いたしました。また、安定した超精密加工を実現する超精密加工機「ファナック ロボナノ α-NMiA」が「2018年日刊工業新聞十大新製品賞 本賞」および「2018年日経優秀製品・サービス賞 最優秀賞 日経産業新聞賞」を受賞いたしました。

次に、事業の概況を部門別にご説明申し上げます。

[F A部門]

CNCシステムの主要顧客である工作機械業界の需要は、国内、欧州で高い水準が続き、インドでも堅調に推移しました。しかしながら、米中貿易摩擦の影響により中国、台湾において期の途中から需要が急激に落ち込んだほか、韓国でも内需の減速を受け低調に推移しました。これらの結果、当社グループのCNCシステムの売上高は前年度に比べ減少しました。

開発面におきましては、ファナックのグローバルスタンダードCNCである「ファナック Series 0i-F」の後継機種として、最新の制御技術を搭載するとともに使い易さを向上させた「ファナック Series 0i-F Plus」を開発しました。サーボにおいては、切り屑処理を効率化する「サーボ学習オシレーション」のほか、機械学習を用いたサーボ調整により、高度な振動抑制効果を得られる「AIサーボチューニング」などを開発しました。また、様々な用途向けに拡販すべく、ラインナップの強化に努めました。

レーザにつきましては、国内、海外で引き続きファイバレーザ発振器の拡販に努めました。

開発面におきましては、ファイバレーザ発振器「ファナック ファイバレーザ シリーズ」で中厚板の高速切断および厚板切断の市場要求に応えるため、最大出力12kWのファイバレーザの開発を行いました。幅広

いレーザーアプリケーションの要望に対応することができ、今後の拡販が期待されます。

F A部門の連結売上高は、2,110億88百万円（前期比5.0%減）、全連結売上高に対する構成比は33.2%となりました。

【ロボット部門】

ロボット部門につきましては、国内および欧州で堅調に推移したものの、米州の自動車産業において設備投資の谷間が続いたほか、中国で特に一般産業向けが弱い動きとなりました。これらの結果、ロボット部門全体の売上高は前年度に比べ減少しました。

開発面におきましては、安全柵を必要とせず人との協働作業が可能な緑のロボット「協働ロボット」に小型の14kg可搬モデルを追加し、ラインナップを拡充しました。また、実軌跡を加速度センサで推定し、目標軌跡とのずれを学習により改善する「AI軌跡制御機能」を新たに開発したことで、高軌跡精度が必要となるレーザー切断やウォータジェット加工等の用途向けに拡販が期待されます。さらに、従来型センサと比べ、より広い範囲を高速に計測できる「3Dビジョンセンサ 3DV/600」を開発しました。これらをはじめとした新商品、新機能等により、ファナックロボットの適用用途の一層の拡大が期待されます。

ロボット部門の連結売上高は、2,175億26百万円（前期比4.5%減）、全連結売上高に対する構成比は34.2%となりました。

【ロボマシン部門】

ロボドリル（小型切削加工機）は、前年度活発だった中国のIT関係の一時的需要がなくなったため、大きく減少しました。しかし、自動車部品などIT関係以外の市場では総じて堅調で、特に国内、欧州、インドで販売が伸びました。ロボショット（電動射出成形機）については、前年に引き続き堅調に売上が推移しましたが、ロボカット（ワイヤカット放電加工機）はやや減少しました。

開発面では、「ファナック ロボドリル α -DiB シリーズ」、「ファナック ロボショット α -SiA シリーズ」および「ファナック ロボカット α -CiB シリーズ」について、周辺装置メーカーが自社商品に関する画面を容易に作成できるカスタム画面を開発しました。これにより拡張性が向上し、ロボマシン商品の拡販に寄与します。また、ロボットとの連携に関する基本要素をパッケージ化し、ロボットシステムの導入をサポートする「QSSR」（Quick and Simple Startup of Robotization）のレベルアップを行い、製造現場の自動化がより一層容易になりました。

ロボナノ（超精密加工機）につきましては、ファナックの最新のF A技術を適用した旋盤系超精密加工機「ファナック ロボナノ α -NTiA」を開発しました。光学レンズ金型の安定した量産加工を実現し、今後の拡販が大いに期待されます。

ロボマシン部門の連結売上高は、1,150億56百万円（前期比39.5%減）、全連結売上高に対する構成比は18.1%となりました。

【サービス部門】

サービスにつきましては、「サービス ファースト」のスローガンのもと、サービス体制の強化、サービス技術の向上、サービスツールの充実、IT技術の積極的な導入による効率アップなどを進めました。世界中に263ヶ所のサービス拠点を置き、108ヶ国をカバーする体制を構築し、お客様の工場でのダウンタイムを最小限にするための迅速な保守サービス活動を行っております。（注：サービス拠点と対象国数は2019年3月末現在）

サービス部門の連結売上高は、918億98百万円（前期比6.4%増）、全連結売上高に対する構成比は14.5%となりました。

【IoTおよびAIについての取り組み】

当社は、IoTへの対応として、従来のF A、ロボマシンのLINK機能において機能追加を行うとともに、様々な企業が参加できるオープンプラットフォームであるFIELD systemにおいてベースソフトウェアの第2版をリリースしました。FIELD systemは、製造現場の各種機器を接続し、生産性の向上を図るIoT商品で、製造現場のエッジ部分（加工現場、組立現場）で情報をリアルタイムに処理できる点が大きな特長です。

また、AIにつきましては、F A、ロボット、ロボマシンの全商品群において、株式会社Preferred Networksと協力し、AI技術の適用を推し進めています。今後も、AI技術をより活用することにより、各商品の知能化をさらに進め、他社との差別化、高付加価値化を図ります。

さらに、FIELD systemとAI技術の組み合わせにより、各商品の知能化機能の性能が高まり、かつその結果がIoTで共有可能となるなど、大きな相乗効果を期待できます。

【研究開発の状況】

当期におきましては、「信頼性向上」と「スピードアップ」等を推進するため、引き続き積極的に研究員の採用を進めるとともに、研究所群の拡張を行いました。こうしたなか、ハードウェア研究所、ソフトウェア研究所、サーボ研究所、レーザ研究所、ロボット機構開発研究所、ロボットソフト開発研究所、ロボドリル研究所、ロボショット研究所、ロボカット研究所、ロボナノ研究部におきましては、お客様における製造の自動化と効率化に寄与すべく、高信頼性を基本に性能の向上等を推し進めた、より競争力の高い様々な新商品、新機能を開発し、市場に投入しました。

基礎研究所では、当社商品に適用される次世代要素技術などの研究開発を行っております。

また、アメリカ西海岸に新たに先端技術研究所を設立しました。カリフォルニア大学バークレー校、スタンフォード大学などと交流しながら、CNC、ロボットの知能化に取り組みます。

(2) 設備投資の状況

当期の設備投資としましては、茨城県筑西市にロボットの新工場を完成させました。同工場は8月から一部生産を開始しました。また、本社地区においても将来の需要増に備え、ロボショットおよびロボカット工場の増築とロボット、ロボショットおよびロボカット用部品の機械加工工場の建設を行いました。これらのほか、製造の合理化およびサービス体制の強化などのための投資を含め、主に将来の成長に向けた投資を行いました。

当期における設備投資総額は1,331億6百万円となりました。

(3) 資金調達の状況

当期の所要資金は自己資金より充当し、外部からの調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題

ＩＴ関係の一時的需要が引き続き見込めない状況が続くことに加え、国家間等の貿易摩擦の影響を含む各国の関税政策や為替動向などの様々な不透明な要因から、総じて予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況においても、当社グループは、会社の将来を見据え、短期的な事象に左右されない、長期的な視点に立った経営を続けてまいります。

こうした考えを基本としながら当社グループは、「one FANUC」を合言葉に、F A・ロボット・ロボマシンが一体となったトータルソリューションの提供、およびグループ一体となった世界のお客様への対応、という当社グループならではの強みを最大限活かしてまいります。

また、ファナック商品は製造現場でご使用いただく設備であるとの原点に立ち、お客様の工場におけるダウンタイムを最小にし稼働率向上を図るため、「壊れない」「壊れる前に知らせる」「壊れてもすぐ直せる」を商品開発において徹底いたします。同時に、資本財のサプライヤとしてお客様への供給責任を果たすべく、お客様にご安心いただける生産体制を確保してまいります。

そして世界中のどこでもファナックのグローバルスタンダードに沿った高度なサービスを提供すること、お客様が使用し続ける限り保守を続ける「生涯保守」を行うこと、を基本理念とした「サービス ファースト」を実践してまいります。

さらに、当社グループは、IoT・AI技術を、当社が今後も競争力の高い商品を開発し市場投入していくうえで必要不可欠な技術と考えております。当社はこれらの技術をF A・ロボット・ロボマシンの全ての分野に積極的に適用していくことで、お客様における生産の効率化を一層推進します。

現在、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況ではありますが、当社グループは、長期的視点に立ち、商品競争力の強化、セールス・サービス活動の強化、工場の自動化・ロボット化の推進、業務の合理化など、より強い企業体質にするための施策を推し進めます。また、いかなる場合にもお客様への供給責任を果たし、サービス活動を維持することができるよう、生産拠点やサービス拠点の複数化に取り組んでおります。

今後もあらゆる面で当社グループは、創業以来の基本理念である「厳密」と「透明」を徹底し、こうした諸施策をグループ一丸となって推し進めることにより、お客様の当社グループへの安心と信頼を高めるとともに、激しい環境変化に適應することで、永続的な企業となるべく努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況

① 当社グループ

(単位：百万円)

区 分	2015年度 (第47期)	2016年度 (第48期)	2017年度 (第49期)	2018年度 (当 期)
売 上 高	623,418	536,942	726,596	635,568
経 常 利 益	229,361	168,829	249,525	183,459
当 期 純 利 益	159,700	127,697	181,957	154,163
1 株当たり当期純利益	816円78銭	658円63銭	938円66銭	795円34銭
総 資 産	1,512,895	1,564,769	1,728,227	1,625,340
純 資 産	1,334,910	1,369,457	1,467,630	1,445,146

注記 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2017年度に係る数値等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値等となっております。

② 当社

(単位：百万円)

区 分	2015年度 (第47期)	2016年度 (第48期)	2017年度 (第49期)	2018年度 (当 期)
売 上 高	457,479	399,111	572,963	470,644
経 常 利 益	190,242	141,733	196,196	147,956
当 期 純 利 益	140,084	112,393	147,664	136,326
1 株当たり当期純利益	716円46銭	579円70銭	761円75銭	703円31銭
総 資 産	1,231,054	1,271,871	1,397,384	1,292,323
純 資 産	1,128,807	1,155,279	1,215,001	1,173,464

注記 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、2017年度に係る数値等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値等となっております。

(6) 主要な事業内容

当社グループは以下の商品の開発・製造・販売・保守サービスを主な事業としております。

部 門	主 要 商 品
F A 部 門	CNCシステム（CNCおよびサーボモータ）、レーザ
ロ ボ ッ ト 部 門	ロボット（ロボットシステムを含む）
ロ ボ マ シ ン 部 門	ロボドリル（小型切削加工機）、ロボショット（電動射出成形機）、ロボカット（ワイヤカット放電加工機）、ロボナノ（超精密加工機）

また、上記の他、製造現場におけるIoTのオープンプラットフォームであるFIELD system事業に取り組んでいます。

(7) 主要拠点

本 社	山梨県南都留郡忍野村
研 究 所	ハードウェア研究所・ソフトウェア研究所・サーボ研究所・レーザ研究所・ロボット機構開発研究所・ロボットソフト開発研究所・ロボドリル研究所・ロボショット研究所・ロボカット研究所・ロボナノ研究部・基礎研究所（山梨県南都留郡忍野村および山中湖村）
支 社 お よ び 支 店	日野支社（日野市）、名古屋支社（小牧市）、大阪支店（大阪市）、北海道支店（江別市）、東北支店（仙台市）、筑波支店（つくば市）、前橋支店（前橋市）、越後支店（見附市）、白山支店（白山市）、中国支店（岡山市）、広島支店（広島市）、九州支店（熊本県菊池郡菊陽町）
工 場	本社工場（山梨県南都留郡忍野村および山中湖村）、壬生工場（栃木県下都賀郡壬生町）、筑波工場（筑西市）、隼人工場（霧島市）
研 修 施 設	ファナックアカデミ（山梨県南都留郡忍野村）

(8) 社員の状況

社 員 数	単体	3,802 名
	連結	7,866 名

(9) 重要な子会社および関連会社の状況

① 重要な子会社

会 社 名	資 本 金	出資比率	主要な事業内容
ファナック アメリカ コーポレーション	千米ドル 157,300	100%	ロボット、ロボットシステムの開発・製造・販売・保守サービス、CNCシステム、レーザ、ロボドリルの販売・保守サービス
ファナック ヨーロッパ コーポレーション	千ユーロ 110,961	100%	CNCシステム、レーザ、ロボット、ロボドリル、ロボショット、ロボカットの販売・保守サービス、ロボットシステムの製造・販売・保守サービス
コリア ファナック コーポレーション	百万ウォン 32,364	94%	CNCシステム、レーザ、ロボット、ロボドリル、ロボショット、ロボカットの販売・保守サービス、ロボットシステムの製造・販売・保守サービス
台湾 ファナック 股 份 有 限 公 司	百万新台幣ドル 1,448	100%	CNCシステムのノックダウン製造・販売・保守サービス、レーザ、ロボットの販売・保守サービス、ロボットシステムの製造・販売・保守サービス
ファナック インディア プライベート リミテッド	百万ルピー 290	100%	CNCシステム、レーザ、ロボット、ロボドリル、ロボショット、ロボカットの販売・保守サービス、ロボットシステムの製造・販売・保守サービス
上 海 ファ ナ ッ ク ロ ボ マ シ ン 有 限 公 司	千米ドル 21,000	51%	ロボドリル、ロボショット、ロボカットの販売・保守サービス
ファナック パートロニクス 株 式 会 社	百万円 327	100%	CNCシステム、レーザ、ロボット、ロボドリル、ロボショット、ロボカットの部品の製造
ファナック サーボ株式会社	百万円 450	100%	サーボモータの製造

注記 新たに設立した上海ファナックロボマシンの有限公司は、当社の関連会社である上海ファナックロボティクス有限公司のロボドリル、ロボショット、ロボカットの販売・保守サービス事業を譲受け、当期より当社の連結子会社となりました。

② 重要な関連会社

会 社 名	資 本 金	出資比率	主要な事業内容
北 京 ファ ナ ッ ク 機 電 有 限 公 司	千米ドル 11,300	50%	CNCシステムのノックダウン製造・販売・保守サービス、レーザの販売・保守サービス
上 海 ファ ナ ッ ク ロ ボ テ ィ ク ス 有 限 公 司	千米ドル 12,000	50%	ロボットの販売・保守サービス、ロボットシステムの製造・販売・保守サービス

2. 当社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 400,000,000 株

(2) 発行済株式の総数 204,040,771 株

(3) 株 主 数 62,742 名

(4) 上位10名の株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	28,825	14.9%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	16,213	8.4%
ジェーピー モルガン チェース バンク 3 8 0 0 5 5	6,550	3.4%
エスエスビーティーシー クライアント オムニバス アカウント	4,475	2.3%
シティバンク エヌエイ エヌワイ アズ ディポジタリー バンク フォー ディポジタリー シェアホルダーズ	4,387	2.3%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	3,729	1.9%
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	3,436	1.8%
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 5 0 5 2 3 4	3,095	1.6%
ジェーピー モルガン チェース バンク 3 8 5 1 5 1	3,012	1.6%
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 1 4 0 0 4 4	2,975	1.5%

注記 持株比率は、発行済株式総数から自己株式（10,211千株）を控除して算出しております。

3. 当社の役員に関する事項
(1) 取締役および監査役の氏名等

地 位		氏 名	担当または重要な兼職の状況
代表取締役会長 兼	CEO	稲 葉 善 治	F A事業本部長 ロボマシン事業本部長 経営統括本部長 ロボット事業本部長 F A事業本部 副事業本部長（研究所担当） F A事業本部 副事業本部長（セールス担当）、 サービス統括本部長 研究統括本部長 経営統括本部 副統括本部長 ファナック アメリカ コーポレーション 取締役会長
代表取締役社長 兼	COO	山 口 賢 治	
代表取締役副社長 兼	CTO	内 田 裕 之	
代表取締役副社長 兼	CFO	権 田 与志広	
取 締 役 専 務 執 行 役 員		稲 葉 清 典	
取 締 役 専 務 執 行 役 員		野 田 浩	
取 締 役 専 務 執 行 役 員		小 針 克 夫	
取 締 役 専 務 執 行 役 員		松 原 俊 介	三菱重工業株式会社 相談役 エア・ウォーター株式会社 取締役副会長 認定NPO法人ゴールドリボン・ネットワーク 理事
取 締 役 専 務 執 行 役 員		岡 田 俊 哉	
取	締	リチャード イー シュナイダー	
取	締	佃 和 夫	
取	締	今 井 康 夫	
取	締	小 野 正 人	
常 勤 監 査 役		木 村 俊 介	
常 勤 監 査 役		清 水 直 規	東京大学名誉教授、ファインテック株式会社 代表取締役会長 株式会社日立製作所 嘱託 （元 株式会社日立製作所 代表執行役 執行役副社長） 弁護士
監 査 役		中 川 威 雄	
監 査 役		住 川 雅 晴	
監 査 役		原 田 肇	
監 査 役			
監 査 役			
監 査 役			

- 注記 1. 取締役 佃和夫、今井康夫、小野正人の3氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 中川威雄、住川雅晴、原田肇の3氏は、社外監査役であります。
3. 上記以外の重要な兼職の状況
- 社外取締役 佃和夫氏は、株式会社三菱総合研究所および京阪ホールディングス株式会社の社外取締役ならびに株式会社山口フィナンシャルグループの社外取締役（監査等委員）を兼務しています。
- 社外取締役 小野正人氏は、日本軽金属ホールディングス株式会社の社外取締役を兼務しており、2018年8月1日付で新たに認定NPO法人ゴールドリボン・ネットワークの理事に就任しました。また、同氏は、株式会社トータル保険サービスの特別顧問を兼務していましたが、2018年11月30日付で退任しています。
- 社外監査役 中川威雄氏は、株式会社ツガミの社外取締役（監査等委員）およびオーエスジー株式会社の社外取締役（監査等委員）を兼務しています。
- 社外監査役 住川雅晴氏は、株式会社日立製作所の嘱託を兼務していましたが、2019年3月31日付で退任しています。
- なお、いずれの社外役員の重要な兼職先についても、当社との間において特別な関係はありません。
4. 当社は、社外取締役である佃和夫、今井康夫、小野正人の3氏および社外監査役である中川威雄、住川雅晴、原田肇の3氏を、東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届けております。
5. 2019年4月1日付で、下記のとおり役職が変更となりました。

地 位	氏 名
代 表 取 締 役 会 長	稲 葉 善 治
代表取締役社長 兼 CEO	山 口 賢 治

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

当期に係る、取締役の報酬等の総額は3,528百万円（対象人員13名）で、監査役の報酬等の総額は216百万円（対象人員5名）です。

また、このうち社外役員の報酬等の総額は108百万円（対象人員6名）です。

なお取締役の報酬等の総額につきましては、2006年6月28日開催の第37回定時株主総会にて、以下の合計額を上限とすることをご承認いただいております。

- ① 年額10億円以内と定めた固定枠
- ② 半期決算毎の連結半期当期純利益に配当性向（％）の1/25の率を乗じて算出する変動枠（但し支払期は、上半期決算分を当期下期とし、下半期決算分を翌期上期とする。）

$$\begin{aligned}
 & \text{(注) 配当性向 (％) は、以下のとおり半期ごとに算出する。} \\
 & \text{上期 (4月から同年9月まで) の配当性向} \\
 & \quad = 1 \text{株当たり中間配当額} \\
 & \quad \quad \div 1 \text{株当たり連結中間純利益} \times 100 \\
 & \text{下期 (10月から翌年3月まで) の配当性向} \\
 & \quad = 1 \text{株当たり期末配当額} \\
 & \quad \quad \div (\text{同年度通期の} 1 \text{株当たり連結当期純利益} - \\
 & \quad \quad \text{同年度の} 1 \text{株当たり連結中間純利益}) \times 100
 \end{aligned}$$

また、監査役の報酬等の総額につきましては、2014年6月27日開催の第45回定時株主総会にて、年額2億5千万円を上限とすることをご承認いただいております。

(3) 社外役員に関する事項

主な活動状況

氏 名	主な活動状況
佃 和 夫	当事業年度に開催された取締役会12回中11回に出席いただいています。長年企業経営に携わった豊富な経験、識見から、適宜助言をいただいています。
今 井 康 夫	当事業年度に開催された取締役会12回中11回に出席いただいています。長年企業経営に携わった豊富な経験、識見から、適宜助言をいただいています。
小 野 正 人	当事業年度に開催された取締役会12回中11回に出席いただいています。長年企業経営に携わった豊富な経験、識見から、適宜助言をいただいています。
中 川 威 雄	当事業年度に開催された取締役会12回の全てに、また監査役会4回の全てにそれぞれ出席いただいています。大学教授および企業経営者としての豊富な経験、識見から、適宜助言をいただいています。
住 川 雅 晴	当事業年度に開催された取締役会12回の全てに、また監査役会4回の全てにそれぞれ出席いただいています。長年企業経営に携わった豊富な経験、識見から、適宜助言をいただいています。
原 田 肇	当事業年度に開催された取締役会12回の全てに、また監査役会4回の全てにそれぞれ出席いただいています。弁護士としての豊富な経験、識見から、適宜助言をいただいています。

連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資 産 の 部)	1,625,340	(負 債 の 部)	180,194
流 動 資 産	907,684	流 動 負 債	135,067
現 金 及 び 預 金	607,155	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	36,567
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	106,204	未 払 法 人 税 等	15,007
有 価 証 券	15,000	アフターサービス引当金	8,215
商 品 及 び 製 品	71,042	そ の 他	75,278
仕 掛 品	55,174	固 定 負 債	45,127
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	29,930	退 職 給 付 に 係 る 負 債	42,097
そ の 他	24,302	そ の 他	3,030
貸 倒 引 当 金	△ 1,123		
固 定 資 産	717,656	(純 資 産 の 部)	1,445,146
有 形 固 定 資 産	574,576	株 主 資 本	1,454,678
建 物 及 び 構 築 物	301,179	資 本 金	69,014
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	55,823	資 本 剰 余 金	96,265
土 地	145,885	利 益 剰 余 金	1,380,439
建 設 仮 勘 定	56,715	自 己 株 式	△ 91,040
そ の 他	14,974	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	△ 16,903
無 形 固 定 資 産	9,603	そ の 他 有 価 証 券	9,111
投 資 そ の 他 の 資 産	133,477	評 価 差 額 金	
投 資 有 価 証 券	86,674	為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 6,677
繰 延 税 金 資 産	36,552	退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	△ 19,337
退 職 給 付 に 係 る 資 産	6,737		
そ の 他	3,970	非 支 配 株 主 持 分	7,371
貸 倒 引 当 金	△ 456		
資産合計	1,625,340	負債・純資産合計	1,625,340

連結損益計算書

(自 2018年 4 月 1 日)
(至 2019年 3 月31日)

科 目	金 額
	百万円
売 上 高	635,568
売 上 原 価	369,761
売 上 総 利 益	265,807
販売費及び一般管理費	102,510
営 業 利 益	163,297
営 業 外 収 益	24,170
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,705
雑 収 入	18,465
営 業 外 費 用	4,008
雑 支 出	4,008
経 常 利 益	183,459
特 別 利 益	25,081
厚生年金基金代行返上益	25,081
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	208,540
法 人 税 等 合 計	53,771
法人税、住民税及び事業税	48,977
法人税等調整額	4,794
当 期 純 利 益	154,769
非支配株主に帰属する当期純利益	606
親会社株主に帰属する当期純利益	154,163

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資 産 の 部)	1,292,323	(負 債 の 部)	118,859
流 動 資 産	586,696	流 動 負 債	87,325
現 金 及 び 預 金	391,501	買 掛 金	28,641
受 取 手 形	19,613	未 払 金	26,686
売 掛 金	44,008	未 払 費 用	15,912
有 価 証 券	15,000	未 払 法 人 税 等	8,568
商 品 及 び 製 品	17,163	アフターサービス引当金	4,310
仕 掛 品	51,785	そ の 他	3,208
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	28,055	固 定 負 債	31,534
そ の 他	20,086	退 職 給 付 引 当 金	29,212
貸 倒 引 当 金	△ 515	そ の 他	2,322
固 定 資 産	705,627	(純 資 産 の 部)	1,173,464
有 形 固 定 資 産	521,368	株 主 資 本	1,164,611
建 物	262,026	資 本 金	69,014
機 械 及 び 装 置	51,383	資 本 剰 余 金	96,057
土 地	129,675	資 本 準 備 金	96,057
建 設 仮 勘 定	52,445	利 益 剰 余 金	1,090,580
そ の 他	25,839	利 益 準 備 金	8,252
無 形 固 定 資 産	8,978	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,082,328
投 資 其 他 の 資 産	175,281	研 究 開 発 積 立 金	311,800
投 資 有 価 証 券	26,961	圧 縮 記 帳 積 立 金	40
関 係 会 社 株 式	109,506	別 途 積 立 金	303,580
繰 延 税 金 資 産	26,096	繰 越 利 益 剰 余 金	466,908
前 払 年 金 費 用	11,393	自 己 株 式	△ 91,040
そ の 他	1,731	評 価 ・ 換 算 差 額 等	8,853
貸 倒 引 当 金	△ 406	そ の 他 有 価 証 券	8,853
		評 価 差 額 金	
資産合計	1,292,323	負債・純資産合計	1,292,323

損 益 計 算 書

(自 2018年 4 月 1 日)
(至 2019年 3 月31日)

科 目	金 額
	百万円
売 上 高	470,644
売 上 原 価	305,987
売 上 総 利 益	164,657
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	58,805
営 業 利 益	105,852
営 業 外 収 益	45,970
受 取 利 息 及 び 配 当 金	41,222
雑 収 入	4,748
営 業 外 費 用	3,866
雑 支 出	3,866
経 常 利 益	147,956
特 別 利 益	25,081
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	25,081
税 引 前 当 期 純 利 益	173,037
法 人 税 等 合 計	36,711
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	32,615
法 人 税 等 調 整 額	4,096
当 期 純 利 益	136,326

株主資本等変動計算書

(自 2018年 4 月 1 日)
(至 2019年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	
						研究開発 積立金	圧縮記帳 積立金
当期首残高	69,014	96,057	—	96,057	8,252	311,800	42
当期変動額							
圧縮記帳積立金の取崩							△ 2
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			6	6			
自己株式の消却			△ 6	△ 6			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△ 2
当期末残高	69,014	96,057	—	96,057	8,252	311,800	40

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	303,580	504,402	1,128,076	△ 91,020	1,202,127	12,874	12,874	1,215,001
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩		2	—		—			—
剰余金の配当		△173,665	△173,665		△173,665			△173,665
当期純利益		136,326	136,326		136,326			136,326
自己株式の取得				△ 187	△ 187			△ 187
自己株式の処分				4	10			10
自己株式の消却		△ 157	△ 157	163	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△ 4,021	△ 4,021	△ 4,021
当期変動額合計	—	△ 37,494	△ 37,496	△ 20	△ 37,516	△ 4,021	△ 4,021	△ 41,537
当期末残高	303,580	466,908	1,090,580	△ 91,040	1,164,611	8,853	8,853	1,173,464

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

ファナック株式会社 取締役会 御中

2019年5月20日

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 安 藤 勇 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ファナック株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファナック株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

ファナック株式会社 取締役会 御中

2019年5月20日

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 安 藤 勇 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ファナック株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第50期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第50期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び会計監査人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月21日

ファナック株式会社 監査役会

常勤監査役 木 村 俊 介 ㊞

常勤監査役 清 水 直 規 ㊞

社外監査役 中 川 威 雄 ㊞

社外監査役 住 川 雅 晴 ㊞

社外監査役 原 田 肇 ㊞

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の配当の件

当社は、株主の皆様への利益還元につきまして、2015年4月27日付で以下の基本方針を公表しております。

1. 配当について

株主の皆様への長期的な利益還元をさらに充実させるため、連結配当性向を60%とする。

2. 自己株式取得について

成長投資とのバランスを考慮し、株価水準に応じて、今後5年間の平均総還元性向を最大で80%とする範囲内で自己株式取得を機動的に行う。

(注) 5年間の平均総還元性向とは、5年間の当期純利益の合計金額に対する配当金と自己株式取得の合計金額の比率です。

3. 自己株式の消却について

自己株式の保有は発行済株式総数の5%を上限とし、それを超過する部分は原則として每期消却する。

当社は、2015年4月27日付の発表以降、上記基本方針に基づき株主還元を実施してきました。当期末は、連結配当性向60%の配当に加えて、当年度を含むこれまでの5年間の総還元性向を最大の80%とする場合に60%の配当の他に追加が必要となる還元額(*)のうちの約1/2相当額を、自己株式取得に代えて特別配当として還元することといたしたく存じます。

$$\left[\begin{array}{l} * (2014年度 \sim 2018年度までの各事業年度の当期純利益の計) \times 20\% \\ - (当該各事業年度に実施済の自己株式取得額および特別配当額の計) \end{array} \right]$$

なお昨年12月にお支払いした中間配当金（1株につき598円19銭）と合わせますと、年間の配当金は1株につき1,003円11銭となります。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき

金404円92銭（連結配当性向108.3%）

その内訳

普通配当 224円34銭（連結配当性向60.0%）

特別配当 180円58銭（連結配当性向48.3%）

配当総額

78,485,744,425円

(3) 期末配当が効力を生じる日

2019年6月28日

第2号議案 取締役11名選任の件

現在の取締役13名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者11名は次のとおりであります。

候補者番号

1

いな ば よし はる
稲葉 善治 (1948年7月23日生)



■ 略歴、地位および担当の状況

1973年 4 月 いすゞ自動車株式会社入社
1983年 9 月 当社入社
1989年 6 月 当社取締役就任
1992年 6 月 当社常務取締役就任
1995年 6 月 当社専務取締役就任

2001年 5 月 当社代表取締役副社長就任
2003年 6 月 当社代表取締役社長就任
2016年 6 月 当社代表取締役会長 兼 C E O 就任
2019年 4 月 当社代表取締役会長就任（現在に至る）

■ 所有する当社株式の数 5,000株

再 任

候補者番号

2

やま ぐち けん じ
山口 賢治 (1968年8月6日生)



■ 略歴、地位および担当の状況

1993年 4 月 当社入社
2000年10月 当社ロボット研究所一部一課長
2003年 6 月 当社MT 本部長
2007年 4 月 当社本社工場長
2008年 6 月 当社工場総統括
当社専務取締役就任

2012年 2 月 当社取締役副社長就任
2013年10月 当社代表取締役副社長就任
2016年 6 月 当社代表取締役社長 兼 C O O 就任
当社 F A 事業本部長
2019年 4 月 当社代表取締役社長 兼 C E O 就任（現在に至る）

■ 所有する当社株式の数 2,000株

再 任

候補者番号

3

うち だ ひろ ゆき

内田 裕之 (1958年6月12日生)



再任

■ 略歴、地位および担当の状況

1982年 4 月	当社入社	2006年 6 月	当社専務取締役就任
1996年 4 月	当社サーボ研究所・所長代理	2013年10月	当社代表取締役副社長就任
1997年 6 月	当社取締役就任		当社ロボマシ事業本部長（現在に至る）
2001年 4 月	当社常務取締役就任	2016年 6 月	当社代表取締役副社長 兼 C T O 就任（現在に至る）

■ 所有する当社株式の数 1,896株

候補者番号

4

ごん だ よ し ひろ

権田 与志広 (1960年7月24日生)



再任

■ 略歴、地位および担当の状況

1984年 4 月	当社入社	2012年 2 月	当社取締役副社長就任
2000年10月	当社金融部門管掌補佐（資材担当）	2013年10月	当社代表取締役副社長就任
2001年 6 月	当社取締役就任		当社経営統括本部長（現在に至る）
2007年 6 月	当社専務取締役就任	2016年 6 月	当社代表取締役副社長 兼 C F O 就任（現在に至る）

■ 所有する当社株式の数 1,964株

候補者番号

5

さいとう ゆたか
齊藤 裕

(1954年12月11日生)



新任

■ 略歴、地位および担当の状況

1979年 4 月	株式会社日立製作所（大みか工場）入社	2016年 4 月	同社IoT推進本部長
2006年 4 月	同社情報・通信グループ情報制御システム事業部長	2018年 4 月	当社へ転社 当社副社長執行役員就任（現在に至る）
2010年 4 月	同社執行役常務就任 同社情報制御システム社長兼スマートシティ事業統括本部副統括本部長	2019年 2 月	当社IoT担当（現在に至る） 当社FIELD推進本部長（現在に至る）
2014年 4 月	同社代表執行役 執行役副社長就任 同社情報・通信システムグループ長 兼情報・通信システム社長兼プラットフォーム部門CEO		

■ 所有する当社株式の数 1,000株

候補者番号

6

いなば きよ のり
稲葉 清典

(1978年 2月13日生)



再任

■ 略歴、地位および担当の状況

2009年 1 月	当社入社	2013年10月	当社専務取締役就任
2013年 5 月	当社ロボット研究所長		当社ロボット事業本部長（現在に至る）
2013年 6 月	当社取締役就任	2016年 6 月	当社取締役専務執行役員就任（現在に至る）

■ 所有する当社株式の数 1,000株

招集通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

候補者番号

7

の だ ひろし
野田 浩 (1963年5月8日生)



■ 略歴、地位および担当の状況

1989年 4 月	当社入社	2013年10月	当社専務取締役就任
2002年 1 月	当社CNC研究所副所長	2014年 5 月	当社 F A 事業本部副事業本部長 (研究所担当)
2003年 6 月	当社取締役就任	2016年 6 月	当社取締役専務執行役員就任 (現在に至る)
2011年 3 月	当社常務取締役就任	2019年 4 月	当社 F A 事業本部長 (現在に至る)

■ 所有する当社株式の数 1,000株

再 任

候補者番号

8

リチャード イー シュナイダー (1956年8月14日生)



■ 略歴、地位および担当の状況

1984年 2 月	ファナック アメリカ コーポレーション入社	2013年 6 月	当社取締役就任 (現在に至る)
1991年 7 月	同社バイスプレジデント就任	2013年10月	ファナック アメリカ コーポレーション代表取締役社長就任
1997年 9 月	同社取締役社長就任	2016年 4 月	同社代表取締役会長就任
2006年 6 月	当社取締役就任	2016年 7 月	同社取締役会長就任 (現在に至る)
2011年 6 月	当社専務取締役就任		

■ 所有する当社株式の数 500株

再 任

候補者番号

9

つくだ

かず

お

佃

和夫

(1943年9月1日生)



社外取締役

独立役員

再任

■ 略歴、地位および担当の状況

1968年 4 月 三菱重工業株式会社入社
1999年 6 月 同社取締役就任
2002年 4 月 同社常務取締役就任
2003年 6 月 同社取締役社長就任

2008年 4 月 同社取締役会長就任
2013年 4 月 同社取締役相談役就任
2013年 6 月 同社相談役就任（現在に至る）
2015年 6 月 当社取締役就任（現在に至る）

■ 重要な兼職の状況

三菱重工業株式会社 相談役
株式会社三菱総合研究所 社外取締役
株式会社山口フィナンシャルグループ 社外取締役（監査等委員）

■ 当事業年度の取締役会への出席状況 92%（11回／12回）

■ 所有する当社株式の数 0株

候補者番号

10

いま い

やす お

今井

康夫

(1948年10月22日生)



社外取締役

独立役員

再任

■ 略歴、地位および担当の状況

1971年 7 月 通商産業省（現 経済産業省）入省
2002年 7 月 同省製造産業局長
2003年 7 月 特許庁長官
2004年 7 月 財団法人産業研究所顧問
2006年 7 月 住友金属工業株式会社（現 日本製鉄株式会社）専務執行役員鋼管カンパニー副カンパニー長就任
2007年 4 月 同社専務執行役員鋼管カンパニー長就任

2007年 6 月 同社取締役専務執行役員鋼管カンパニー長就任
2008年 4 月 同社取締役副社長鋼管カンパニー長就任
2011年 6 月 エア・ウォーター株式会社代表取締役社長兼最高業務執行責任者（COO）就任
2015年 6 月 当社取締役就任（現在に至る）
2017年 4 月 エア・ウォーター株式会社取締役副会長就任（現在に至る）

■ 重要な兼職の状況

エア・ウォーター株式会社 取締役副会長

■ 当事業年度の取締役会への出席状況 92%（11回／12回）

■ 所有する当社株式の数 0株

候補者番号 **11** **おの まさと** **小野 正人** (1950年11月4日生)



■ 略歴、地位および担当の状況

1974年 4 月	株式会社第一勧業銀行入行	2012年 6 月	株式会社トータル保険サービス 代表取締役社長就任
2006年 3 月	株式会社みずほ銀行常務執行役員就任	2013年 6 月	当社取締役就任（現在に至る）
2007年 6 月	株式会社みずほフィナンシャルグループ代表取締役副社長就任	2017年 7 月	株式会社トータル保険サービス 特別顧問就任
		2018年 8 月	認定NPO法人ゴールドリボン・ネットワーク理事就任（現在に至る）

■ 重要な兼職の状況

認定NPO法人ゴールドリボン・ネットワーク 理事
日本軽金属ホールディングス株式会社 社外取締役

■ 当事業年度の取締役会への出席状況 92%（11回／12回）

■ 所有する当社株式の数 0株

社外取締役

独立役員

再任

社外取締役候補者に関する注記

注1. 佃和夫、今井康夫および小野正人の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。
注2. 社外取締役候補者に関する事項

【(1)佃和夫氏】

当社の事業を安定的に発展させ企業価値を高めていくためには、広い視野と優れた洞察力を持つ外部の目を取締役に取り入れることが非常に有効です。こうしたなか、製造業全般についての卓越した知見と経営についての豊富な経験を持ち、また当社事業への理解も大変深い佃和夫氏には、社外取締役として非常に有用な助言をいただいています。佃和夫氏が現在相談役を務められかつ以前取締役会長および取締役社長を務められていた三菱重工業株式会社は、当社グループとの間に取引はあるものの取引額は両社の連結売上高の0.5%未満です。このため同氏の独立性に影響を与える恐れはございません。

以上のとおり、独立した立場から取締役会への貢献を続けている佃和夫氏を引き続き社外取締役として選任いただくことをお願いするものです。

なお、当社は、社外取締役である佃和夫氏を東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

また、同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって4年となります。

【(2)今井康夫氏】

今井康夫氏は、通商産業省（現 経済産業省）に入省後、石油公団ワシントン事務所長として海外で経験を積まれ、大臣官房審議官、資源エネルギー庁石油部長を経た後、製造産業局長、特許庁長官を歴任されました。こうした経験から今井康夫氏は、海外に明るくグローバルな視点を持ち、製造業、知的財産保護などについて豊富な知見を有しています。同時に今井康夫氏は、現役の企業経営者であり、企業実務経験は12年以上にも及ぶことから、会社経営にも精通しています。このように様々な分野で非常に多くの経験を持つ同氏には、大局的な視点から、社外取締役として非常に有用な助言をいただいています。同氏が取締役副会長を務められているエア・ウォーター株式会社は、当社グループとの間に取引はあるものの取引額は両社の連結売上高の0.5%未満です。このため同氏の独立性に影響を与える恐れはございません。

以上のとおり、独立した立場から取締役会への貢献を続けている今井康夫氏を引き続き社外取締役として選任いただくことをお願いするものです。

なお、当社は、社外取締役である今井康夫氏を東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
また、同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって4年となります。

【(3)小野正人氏】

製造の自動化という狭い分野での事業活動に特化してきた当社では、本業重視の観点から、技術系出身の取締役が取締役会の大半を占めています。こうしたなか、長年にわたり金融機関の経営に携わってこられた小野正人氏には、全く異なる視点から、企業価値向上に向け非常に有用な助言をいただいております。取締役会の議論の活性化に大いに貢献いただいております。当社においては、小野正人氏が代表取締役副社長を務められていた株式会社みずほフィナンシャルグループからの借入はこれまで一切行っておりません。さらに小野正人氏が株式会社みずほフィナンシャルグループの取締役を退任されてから11年以上が経過しております。また、同氏が昨年11月まで特別顧問を務められかつ以前代表取締役社長を務められていた株式会社トータル保険サービスは、当社グループとの間に取引はあるものの取引額は両社の連結売上高の1.0%未満です。このため同氏の独立性に影響を与える恐れはございません。
以上のとおり、独立した立場から取締役会への貢献を続けている小野正人氏を引き続き社外取締役として選任いただくことをお願いするものです。
なお、当社は、社外取締役である小野正人氏を東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
また、同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって6年となります。

注3. 当社は、佃和夫、今井康夫および小野正人の3氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する趣旨の責任限定契約を締結しております。

第3号議案 監査役3名選任の件

本総会終結の時をもって常勤監査役 木村俊介、清水直規および監査役 中川威雄の3氏は任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いするものであります。

監査役候補者は次のとおりであります。

なお、本議案の提出につきましては、予め監査役会の同意を得ております。

候補者番号

1

こ はり かつ お
小針 克夫 (1942年8月12日生)



■ 略歴および地位の状況

1968年 4月	富士通株式会社入社	2013年10月	当社専務取締役就任
1976年 5月	当社へ転社	2014年 5月	当社 F A 事業本部副事業本部長 (セールス担当) (現在に至る)
2003年 4月	当社セールス・サービス部門担当補佐	2014年10月	当社サービス統括本部長 (現在に至る)
2003年 6月	当社取締役就任	2016年 6月	当社取締役専務執行役員就任 (現在に至る)
2012年 6月	当社常務取締役就任		

■ 所有する当社株式の数 5,116株

新 任

候補者番号

2

みつ むら
三村

かつ や
勝也

(1951年6月18日生)



新 任

■ 略歴および地位の状況

1974年 4 月 昭和監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）入所
1977年 3 月 公認会計士登録（現在に至る）
1982年 1 月 三村勝也公認会計士税理士事務所所長（現在に至る）

■ 重要な兼職の状況

三村勝也公認会計士税理士事務所 所長
株式会社アクセル 社外取締役（監査等委員）
株式会社稲葉製作所 社外取締役

■ 所有する当社株式の数 0株

候補者番号

3

よこ い
横井

ひで とし
秀俊

(1953年 8 月29日生)



社外監査役

独立役員

新 任

■ 略歴および地位の状況

1983年 4 月	東京大学生産技術研究所講師	2008年 4 月	東京大学生産技術研究所教授
1985年 1 月	同研究所助教授	2015年 5 月	科学技術振興機構研究成果最適展開支援プログラム第2分野プログラムオフィサー（現在に至る）
1997年 7 月	同研究所教授		
1998年 7 月	東京大学国際・産学共同研究センター教授		
2005年 4 月	同センター長	2019年 3 月	東京大学生産技術研究所退職

■ 重要な兼職の状況

科学技術振興機構 研究成果最適展開支援プログラム第2分野プログラムオフィサー

■ 所有する当社株式の数 0株

社外監査役候補者に関する注記

【横井秀俊氏】

- 注1. 横井秀俊氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。
- 注2. 横井秀俊氏については、同氏が持っている製造分野における豊富な知見ならびに社会の要請に応えるための課題解決に取り組む科学技術振興機構での活動を通して培った見識による、社会全体を見据えた大局的視点からの助言を適宜いただくため、社外監査役として選任いただくことをお願いするものです。同氏がプログラムオフィサーを務められている科学技術振興機構は、当社グループとの間に取引はありません。このため同氏の独立性に影響を与える恐れはございません。
- なお、本議案が原案どおり承認されることを前提に、当社は、横井秀俊氏を、東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
- 注3. 本議案が原案どおり承認された場合には、当社は、横井秀俊氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する趣旨の責任限定契約を締結する予定であります。

【ご参考】社外役員の独立性基準

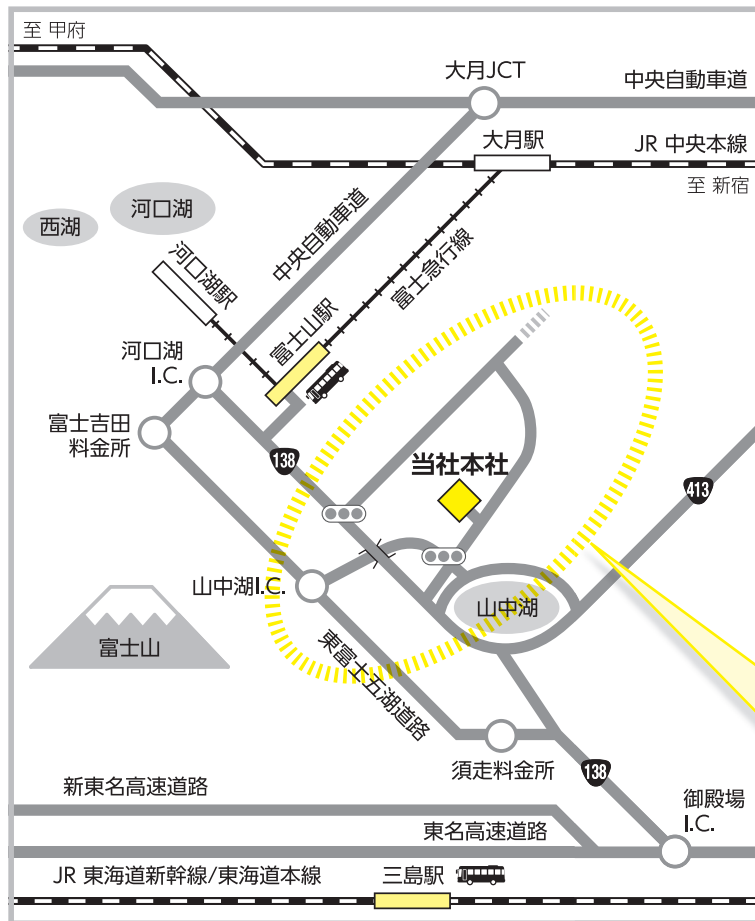
当社は、独立社外役員については、利害関係が特になく取締役会等において遠慮なく忌憚のない発言等を期待できる方を候補者とします。また、このような実質的な独立性を確保するため、少なくとも以下の各号を満たすことを要件とします。

1. 出身企業と当社の間において連結売上高に対する取引額の比率がともに2%未満であること。
2. 出身企業からの借入がないこと。(銀行出身者の場合)
3. 当社との間において顧問契約などの重要な取引関係がないこと。(弁護士等の場合)
4. 当社の会計監査人である監査法人の出身者でないこと。
5. その他、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在しないこと。
6. 上記1から5の要件を満たさない者の配偶者または二親等内の親族でないこと。

以 上

株主総会会場 ご案内図

山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地
当社本社 本館ホール
 電話 0555-84-5555



送迎バスのご案内



当日は、以下の駅および高速バス停留所に送迎バスをご用意いたしますのでご利用ください。(注)

- 富士急行線「富士山駅」 および 高速バス（富士五湖～新宿線等）「富士山駅」（午前9時25分発）
- J R 東海道新幹線/東海道本線「三島駅」 北口駅前ロータリー（午前8時35分発）

(注) 予期せぬ交通渋滞等が生じた場合は、会場への到着が遅れることも想定されますので、ご了承ください。

ファナック株式会社

<https://www.fanuc.co.jp>

